

2016年度 グローバル・ガバナンス研究科 自己点検・評価報告書

基準1 理念・目的

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		
		効果が上がっている点・理由 F列の現状から記述	改善を要する点・理由 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述
(1) 研究科の理念・目的は適切に設定されているか						
a ◎学部、学科または課程ごとに、大学院は研究科または専攻ごとに、人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的を学則またはこれに準ずる規則等に定めていること。 ◎高等教育機関として大学が追及すべき目的を踏まえて、当該大学、学部・研究科の理念・目的を設定していること。 【約500字】	①大学院学則別表4に「人材養成その他の教育研究上の目的」を研究科・専攻ごとに定めている。 ②これを受けて、「2017年度教育・研究に関する長期・中期計画書」(2016年5月作成)の「1理念・目的」(282頁)において、より具体的に記述載している。					
(2) 研究科の理念・目的が、大学構成員(教職員及び学生)に周知され、社会に公表されているか						
a ◎公的な刊行物、ホームページ等によって、教職員・学生、受験生を含む社会一般に対して、当該大学・学部・研究科の理念・目的を周知・公表していること。 【約150字】	①「2017年度教育・研究に関する長期・中期計画書」は、「1理念・目的」を含め、研究科委員会で承認しており、本研究科教職員に周知されている。 ② 大学院学則別表4「人材養成その他の教育研究上の目的」は、明治大学ホームページに公開している。また、研究科の理念・目的等の詳細をホームページやパンフレットを通じて、受験生を含む、社会一般に公表している。					
(3) 研究科の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか						
a ●理念・目的の適切性を検証するに当たり、責任主体・組織、権限、手続きを明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させているか。 【約300字】	①「教育・研究に関する長期・中期計画書」は、毎年度、「執行部」が責任主体となってレビューし、必要に応じて見直している。2016年度は2016年5月25日の研究科委員会で承認され、決定した。 ② 大学院学則別表4「人材養成その他の教育研究上の目的」を変更する際には、研究科委員会の審議を経て、大学院委員会、学部長会、理事会の審議承認を経て改正することとなっている。研究科の理念・目的の適切性については、毎年度、研究科委員会などで定期的に検証している。					

2016年度 グローバル・ガバナンス研究科 自己点検・評価報告書

基準3 教員・教員組織

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		
		効果が上がっている点・理由 F列の現状から記述	改善を要する点・理由 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述	
(1) 研究科として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか						
a ●<教員像と教員組織の編制方針> 専門分野に関する能力、教育に対する姿勢等、大学として求められる教員像を明らかにしたうえで、当該大学、学部・研究科の理念・目的を実現するために、学部・研究科ごとに教員組織の編制方針を定めているか。また、その方針を教職員で共有しているか。 【約400字】	① 求める教員像は、「2017年度教育・研究に関する長期・中期計画書」(282～283頁)「2 教員・教員組織」において掲載している。 ② 教員組織の編成方針は、「2017年度教育・研究に関する長期・中期計画書」(282～283頁)「2 教員・教員組織」において掲載している。 ③ 「求める教員像」及び「教員組織の編成方針」を明記した「教育・研究に関する長期・中期計画書」を研究科委員会で承認することにより、本研究科教職員で共有している。					
b ◎<基準の明文化、教員に求める能力や資質の明示> 採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにしていること。 【約150字】	専任教員の任用に関しては、専任教員は政治経済学部もしくは専門職大学院ガバナンス研究科に所属しているため、その募集・任用について、本研究科で直接的な採用等の手続きを行うことはない。研究科担当教員の任用にあたっては、研究科で定めた「明治大学大学院グローバル・ガバナンス研究科『教員任用基準』適用に関する申し合わせ」により明文化している。専任教員の昇格についても、すべて政治経済学部及び専門職大学院ガバナンス研究科で行っており、本研究科で直接的な手続きを行うことはない。					
c ◎<組織的な連携体制と責任の所在> 組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在を明確にしていること。 【約300字】	① 教育研究に関して最終的に責任を持つ「研究科委員会」が定期的に関わり、また、研究科長・専攻主任・大学院委員から成る「執行部」が研究科運営に関わる政策立案を行っている。役割分担及び連携体制と責任の所在は明確である。なお、人事計画、カリキュラム編成、入学試験についても執行部による立案と研究科委員会における審議を経て適切に実施されている。 ② 本研究科は博士後期課程のみを対象とするものであり、学生数は限られていることから、他研究科のような各種委員会を設置する必要性が乏しい。多くの教員がガバナンス研究科に所属していることから、教育研究の向上の観点からガバナンス研究科と適切な連携を図っている。					

2016年度 グローバル・ガバナンス研究科 自己点検・評価報告書

基準3 教員・教員組織

(2) 研究科の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか

教員の編制方針に沿った教員組織の整備						
a	◎当該大学・学部・研究科の専任教員数が、法令（大学設置基準等）によって定められた必要数を満たしていること。特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮していること（設置基準第7条第3項） 【約400字】 ※現在数とは、2017年5月1日現在の数値です。 ※課程別（「博士前期課程」「博士後期課程」）、専攻別に説明する。	本研究科はグローバル・ガバナンス専攻（博士後期課程）を一つ設置しており、以下のとおり基準を充足している。 <博士後期課程> 大学院設置基準上の必要教員数 6名 専任教員数 11名（うち研究指導教員数は9名）				
		以下のとおり基準を充足している。 <博士後期課程> 研究指導教員の必要教授数 2名 専任教授数 10名				
b	◎『教員組織の編制方針』と教員組織の編制実態は整合性がとれているか。 【600～800字】	教員組織の編成実態について、専兼比率は88.9%であり、必修科目の87.5%を専任教員が担当している。また、本研究科では、「Public Policy Program」に7名、「International Development Policy Program」に1名、「Community Management Program」に3名の専任教員を配置しており、各プログラムに応じ教員を適切に配置している。				
		本研究科では、任期付教員の採用はしていない。				
教員組織を検証する仕組みの整備						
a	●教員組織の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。 【600～800字】	教員組織の検証プロセスについては、研究科の「執行部」で、毎年度5～6月に「教育・研究に関する長期・中期計画書」において教員・教育組織に関する長中期計画を策定し、2016年度は5月25日開催の第2回研究科委員会で承認した。同計画書の策定にあたって、自己点検・評価結果を参考としながら、各研究領域における論文指導可能な教員配置数および教員数のバランスに留意しつつ、教員・教員組織を検証し、その編制方針の見直しを行っている。検証にあたっては、研究科の将来構想や必要な授業科目の検証と合わせて、補充・増員すべき教員の主要科目、資格を検証している。				

2016年度 グローバル・ガバナンス研究科 自己点検・評価報告書

基準3 教員・教員組織

(3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか						
a	<p>●<規定に沿った教員人事の実施> 教員の募集・採用・昇格について、基準、 手続を明文化し、その適切性・透明性を担 保するよう、取り組んでいるか。 【400字】</p>	<p>教員の採用の基準や研究科担当教員の任用にあたっては、研究科 で定めた「明治大学大学院グローバル・ガバナンス研究科『教員任 用規程』適用に関する申し合わせ」により明文化している。 なお、本申し合わせに基づき、審査手続きとして研究科委員会を 経て、大学院委員会において承認され、適切性・透明性が担保され ている。</p>				
(4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか						
教員の教育研究活動等の評価の実施						
a	<p>●教員の教育研究活動の業績を適切に評価 し、教育・研究活動の活性化に努めている か。 【400字】</p>	<p>② 研究活動の業績評価について、教員の研究・教育活動は大学にお いてデータベース化されており、インターネットを通じて広く一般 に公表されている。 本研究科の専任教員は、政治経済学部もしくは専門職大学院ガバ ナンス研究科に所属しているため、それらの部署で必要な業績評価 が行われていると思料され、本研究科独自の業績評価は行っていな い。</p>				
教員の資質向上のための研修・諸活動（FD）の実施状況とその有効性						
b	<p>●教育研究、その他の諸活動（※）に関す る教員の資質向上を図るための研修等を恒 常的かつ適切に行っているか。 ※社会貢献、管理業務などを含む『教員』 の資質向上のための活動を指します。 ※『授業』の改善を意図した取組みについ ては、「基準4」（3）教育方法で評価す る。 【600～800字】</p>	<p>教員は、各専門領域において、社会貢献や高等教育に関わる活動 を行っている。例えば、社会貢献に関わる活動では、NGO活動、 行政機関審議会委員としての活動があり、高等教育活動に関わる活 動では、日本高等教育学会のシンポジウム等への参加がある。</p>				

2016年度 グローバル・ガバナンス研究科 自己点検・評価報告書

基準 4 教育内容・方法・成果 1. 教育目標, 学位授与方針, 教育課程の編成・実施方針

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		
		効果が上がっている点・理由 F列の現状から記述	改善を要する点・理由 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述
(1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか						
a ◎理念・目的を踏まえ、学部・研究科ごとに、課程修了にあたって修得しておくべき学習成果、その達成のための諸要件(卒業要件・修了要件)等を明確にした学位授与方針を設定していること。 【約800字】 ※課程別(「博士前期課程」「博士後期課程」)に説明する。なお、設置している専攻やコースによって違いがある場合はその内容も明記する。	① 教育目標として大学院学則別表4に「人材養成その他教育研究上の目的」を定めている。 ② 「課程修了にあたって修得しておくべき学習成果」と「その達成のための諸要件」を明確にした「学位授与方針」を、目指すべき人材像、具体的到達目標として研究科委員会において定めている。					
(2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか						
a ◎学生に期待する学習成果の達成を可能とするために、教育内容、教育方法などに関する基本的な考え方をまとめた教育課程の編成・実施方針を、学部・研究科ごとに設定していること。 【約600字】 ※課程別(「博士前期課程」「博士後期課程」)に説明する。なお、設置している専攻やコースによって違いがある場合はその内容も明記する。	学位授与方針に示した修得すべき学習成果を達成するために、教育内容や教育方法の基本的考え方を明らかにした本研究科の「教育課程の編成・実施方針」を、研究科委員会において定めている。					
(3) 教育目標, 学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針が, 大学構成員(教職員及び学生等)に周知され, 社会に公表されているか						
a ◎公的な刊行物, ホームページ等によって, 教職員・学生ならびに受験生を含む社会一般に対して, 学位授与方針, 教育課程の編成・実施方針を周知・公表していること。 【約150字】	① 教職員については, シラバス(3頁)で公開している。教員に対しては, 2016年4月の研究科委員会にて, 教育目標, 学位授与方針及び教育課程の編成方針を掲載した資料を全研究科委員に配付し, 説明することで周知を徹底している。 ② 学生についても, 在学生に配付するシラバス(3頁)において明示し, 毎年公表されている。これらの内容は入学時のガイダンス等でも説明している。 ③ 社会一般への公表は, 研究科ホームページにおいて教育目標・学位授与方針・教育課程の編成・実施方針を掲載している。					
(4) 教育目標, 学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか						
a ●教育目標, 学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性を検証するにあたり, 責任主体・組織, 権限, 手続を明確にしているか。また, その検証プロセスを適切に機能させ, 改善につなげているか。 【約400字】	教育目標, 学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針について, 2016年度は第5回研究科委員会(2016年9月28日実施)にて本研究科の学位授与方針の適切性を検証した。					

2016年度 グローバル・ガバナンス研究科 自己点検・評価報告書

基準4 教育内容・方法・成果 2. 教育課程・教育内容

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		
		効果が上がっている点・理由 F列の現状から記述	改善を要する点・理由 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述
(1) 教育課程の編成方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか						
必要な授業科目の開設状況						
a ◎CPに基づき、必要な授業科目を開設していること。 【300字程度】 ※課程別(「博士前期課程」「博士後期課程」)、専攻別に説明する。	①「公共政策」、「国際開発政策」、「地域マネジメント」の3つのプログラムを提供している。 ③ 総開設授業科目は54科目、その内訳は主要科目(演習科目「論文指導」)32科目、特修科目(講義科目)22科目である。					
b ◎コースワークとリサーチワークを適切に組み合わせ、教育を行っていること。【修士・博士】 【200~400字程度】 ※課程別(「博士前期課程」「博士後期課程」)、専攻別に説明する。	修了に必要な単位数は16単位であり、講義科目としてコースワークを選択必修4単位、リサーチワークを必修12単位としており、コースワークとリサーチワークの適切な組み合わせによる教育を実施している。					
順次性のある授業科目の体系的配置(履修体系図やコース系統図の明示、科目相関図、4年間の履修モデル、適切な科目区分など)						
c ●教育課程の編成実施方針に基づいた教育課程や教育内容の適切性を明確に示しているか。(学生の順次的・体系的な履修への配慮) 【約400字】	順次的・体系的な履修への配慮については、研究科ホームページにおいて配当科目をカリキュラム一覧として明示している。必修の主要科目(演習科目)については、その名称にA~Fと記載され、在籍する3年でこれらの6科目を履修するよう配慮されており、科目区分は適切・明瞭と言える。					
教育課程の適切性の検証プロセスの明確化とその有効性						
d ●教育課程の適切性を検証するにあたり、責任主体・組織、権限、手続を明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。 【約400字】	① 教育課程の適切性の検証プロセスについては毎年度、執行部で検討した内容を、研究科委員会にて承認するよう運用を取っている。 ② 2016年度は学位取得における審査プロセス及び体制について、より具体的に検討し、明確化した。					

2016年度 グローバル・ガバナンス研究科 自己点検・評価報告書

基準4 教育内容・方法・成果 2. 教育課程・教育内容

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		
		効果が上がっている点・理由 F列の現状から記述	改善を要する点・理由 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述
(2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか						
特色ある教育プログラムの内容とその効果 (当該学部等固有のプログラムやGP採択事業など)						
a ●研究科の特色、長所となるプログラムが編成されているか。 【200字～400字程度】 ※課程別(「博士前期課程」「博士後期課程」)、専攻別に説明する。	本研究科の授業は全て英語で行われ、博士論文についても英文で作成する。 また、2016年度は本研究科の全院生を対象に「博士論文執筆のための調査方法」をテーマとした2つのプログラムを実施した。	学生の研究能力及び論文執筆能力の向上に寄与している。 本研究科の学生は、若手研究者から実務家まで幅広く、研究テーマも多岐にわたることから、研究に対するサポートプログラムの効果は高いと考えられる。		学生のニーズも踏まえたプログラムを検討し、より効果的なサポートを実施する。		
研究科間等における国際的な教育交流の内容とその効果 (学部間協定、短期海外交流など)						
b ●研究科の特色、長所となる国際化プログラムが編成されているか。 【200字～400字程度】 ※課程別(「博士前期課程」「博士後期課程」)、専攻別に説明する。	本研究科では、研究科間協定及び短期海外交流等を行っていないが、国際的な教育交流機会の一つとして、外部機関(JICA等)からの派遣学生受入れが考えられる。					

2016年度 グローバル・ガバナンス研究科 自己点検・評価報告書

基準4 教育内容・方法・成果 3. 教育方法

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		
		効果が上がっている点・理由 F列の現状から記述	改善を要する点・理由 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述
(1) 教育方法及び学習方法は適切か						
教育目標や教育課程の編成・実施方針と授業形態(講義科目, 演習科目, 実験実習科目, 校外学習科目等)との整合性						
a ◎当該学部・研究科の教育目標を達成するために必要となる授業の形態を明らかにしていること。 【約200字】	本研究科の授業形態は、大学院学則第22条2項に沿って、講義、演習のいずれかにより又はこれらの併用により行っている。講義科目においては、各研究領域間の有機的関連の中で、学生の研究に必要な知識を教授し、能力を身に付けさせるべく授業を行っている。演習科目においては、入学時に決定した指導教員の責任において、博士学位請求論文の作成等に対する専門的な研究指導を行っている。					
b ●教育課程の編成・実施方針に基づき、各授業科目において適切な教育方法を取っているか。 【約400字】 ※課程別(「博士前期課程」「博士後期課程」)に説明する。なお、設置している専攻やコースによって違いがある場合はその特徴も明記する。	各授業科目の教育方法について、博士学位請求論文作成に向け、深い専門性を獲得するための最低3年間にわたる少人数または個別指導による演習を行っている。講義科目は、専門分野に関わる広範な知識及び最新の知見を得ることで研究指導の一助とすることが主な位置づけとなっている。なお、必要に応じて海外にてフィールドワークも実施することがある。また、博士後期課程2年次に博士学位論文提出資格審査(Qualifying Examination)を、3年次には博士論文公開報告会(Public Hearing)を実施し、学位取得者は自身の研究テーマにおける進捗把握と客観的な評価・視点を獲得ことができ、博士論文作成に役立てられる。					
学習指導・履修指導(個別面談, 学習状況の実態調査, 学習ポートフォリオの活用等)の工夫						
c ●履修指導(ガイダンス等)や学習指導(オフィスアワーなど)の工夫について、また学習状況の実態調査の実施や学習ポートフォリオの活用等による学習実態の把握について工夫しているか。 【約200字~400字】 ※課程別(「博士前期課程」「博士後期課程」)に説明する。なお、設置している専攻やコースによって違いがある場合はその特徴も明記する。	履修指導は入学時に実施するオリエンテーションにて、履修登録や要件等について詳細に行っている。学生の学習状況及び研究の進捗状況について、指導教員は必修科目「Thesis Writing(論文指導)」にて把握できる。また当研究科では、院生が希望すれば指導教員の他に「Sub Supervisor」(副指導教員)を最大2名選択でき、複数の教員より多角的な論文指導を得られる体制を整えている。					
(修士・博士課程) 研究指導計画に基づく研究指導・学位論文作成指導						
◎研究指導計画に基づく研究指導、学位論文作成指導を行っていること(修士・博士)。 【400字】 ※課程別(「博士前期課程」「博士後期課程」)に説明する。なお、設置している専攻やコースによって違いがある場合はその特徴も明記する。	研究指導計画に基づく研究指導は、「博士学位取得のためのガイドライン」に基づき、学生が入試の際に提出した「研究計画書」を基に、指導教員と学生が論文作成計画として相談し、指導教員の承認を得て学生に示される。論文作成計画は、2年次の博士学位論文提出資格審査(Qualifying Examination)及び3年次の博士論文公開報告会(Public Hearing)等を踏まえ、指導教員及び副指導教員と学生との相談により適宜修正される。これらの指導を受け、指導教員の責任のもと、博士学位請求論文を作成する。なお、現時点では博士学位請求論文の正式提出には至っていない。					

2016年度 グローバル・ガバナンス研究科 自己点検・評価報告書

基準4 教育内容・方法・成果 3. 教育方法

(2) シラバスに基づいて授業が展開されているか						
a	<p>◎授業の目的、到達目標、授業内容・方法、1年間の授業計画、成績評価方法・基準等を明らかにしたシラバスを、統一した書式を用いて作成し、かつ、学生があらかじめこれを知ることができる状態にしていること。 【約300字】</p>	<p>シラバスには、授業の概要・到達目標、授業内容（15回）、履修上の注意・準備学習の内容、教科書、参考書、成績評価の方法の各項目について、統一した書式に沿って作成している。また、本研究科学生は、履修登録に先立ち、冊子またはホームページ上でシラバスの記載内容を確認することができる。</p>				
c	<p>●単位制の趣旨に照らし、学生の学修が行われるシラバスとなるよう、また、シラバスに基づいた授業を展開するため、明確な責任体制のもと、恒常的にかつ適切に検証を行い、改善につなげているか。 【約400字】</p>	<p>シラバスに基づいた授業を展開するために、シラバスは「執行部」が編集の責任主体となっており、研究科長により各教員に統一書式での執筆を依頼している。なお、シラバスの内容は執行部で確認を行い、その結果を研究科委員会の場で共有している。</p>				
(3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか						
a	<p>◎授業科目の内容、形態等を考慮し、単位制度の趣旨に沿って単位を設定していること。（成績基準の明示、（研究科）修士・博士学位請求論文の審査体制） 【約200字】</p>	<p>成績評価は、指導教員の裁量に委ねられているが、成績評価方法をシラバス等に記載することで、公平さを確保している。 論文審査については、現時点では博士学位請求論文の正式提出には至っていない。2016年度の研究科完成年度に向けて、各種論文審査体制について、内規等の整備を含め、検証を行っていく。</p>				

2016年度 グローバル・ガバナンス研究科 自己点検・評価報告書

基準4 教育内容・方法・成果 3. 教育方法

(4) 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善（授業に関わるFD活動）に結びつけているか						
a	◎教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした、組織的な研修・研究の機会を設けていること。 【約400字】	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした組織的な研修・研究の機会を、学位請求論文作成のための段階的指導として行う公開報告会において、各教員が他の研究領域の学生の報告を聞くことにより、教員間で本研究科における学位論文指導の現状と問題点を共有できる体制として、今後の教育改善に繋げる。				
c	●教育内容・方法等の改善を図るための責任主体・組織、権限、手続プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。 【約400字】	当研究科の委員が兼務している専門職大学院ガバナンス研究科「カリキュラム改善・FD等委員会」において、両研究科の教育内容・方法等の改善を図るための検証プロセスについて合同で検証している。				

2016年度 グローバル・ガバナンス研究科 自己点検・評価報告書

基準 4 教育内容・方法・成果 4. 成果

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画	
		効果が上がっている点・理由 F列の現状から記述	改善を要する点・理由 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述
(1) 教育目標に沿った成果が上がっているか					
b ●学位授与にあたって重要な科目(基礎的・専門的知識を総合的に活かして学習の最終成果とする科目、卒業論文や演習科目など)の実施状況。 ●学習成果の「見える化」(アンケート、ポートフォリオ等)に留意しているか。 【約400字】 ※課程別(「博士前期課程」「博士後期課程」)に説明する。	本研究科は2014年度に開設した新設研究科であり、現時点では博士学位請求論文の正式提出には至っていないが、「学位授与方針」に具体的到達目標を示し、論文指導や博士学位論文提出資格審査(Qualifying Examination)を通じて、到達度を確認している。 また、2017年度から本研究科の「研究論集」を創刊することを決定し、学習成果測定の機会を創出している。				
●学位授与率、修業年限内卒業率の状況 ●卒業生の進路実績と教育目標(人材像)の整合性があるか。 ※課程別(「博士前期課程」「博士後期課程」)に説明する。	本研究科は2014年度に開設した新設研究科であり、現時点では学位授与者はいない。				
c ●学生の自己評価、卒業後の評価(就職先の評価、卒業生評価)を実施しているか。 【約400字～600字】	大学院の講義は少人数で実施され、教員と学生の距離が密接であることを利用し、授業評価アンケート等を介す形ではなく、直接教員とのコミュニケーションを行っているが、研究科委員会として学生の自己評価を集約するには至っていない。また、同様に、現時点では修了生の輩出には至っていないため、就職先の評価や修了生評価は実施していない。				

2016年度 グローバル・ガバナンス研究科 自己点検・評価報告書

基準 4 教育内容・方法・成果 4. 成果

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明	評価		発展計画	
	C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	効果が上がっている点・理由 F列の現状から記述	改善を要する点・理由 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述
(2) 学位授与（卒業・修了判定）は適切に行われているか					
a ◎卒業・修了の要件を明確にし、履修要項等によってあらかじめ学生に明示していること。 ◎（研究科）学位授与にあたり論文の審査を行う場合にあっては、学位に求める水準を満たす論文であるか否かを審査する基準（学位論文審査基準）を、あらかじめ学生に明示すること。 【約200字】	修了要件及び博士学位請求にいたるプロセス、論文に求められる要件（「論文審査基準：Quality of dissertation」）、学位審査の概要（審査・合否判定プロセス）等については、「博士学位取得のためのガイドライン」に明示し、研究科ホームページに公開している。 学位取得のための指導体制（指導教員に加え、最大2名までの副指導教員を選定可能）について、内規を定めている。本研究科は2014年度に開設した新設研究科であり、現時点では学位を授与すべき修了生の輩出には至っていないが、審査は「博士学位取得のためのガイドライン」に基づき、博士学位請求論文は主査1名・副査2名の3名の審査委員による審査・口頭試問により厳正に審査される予定である。審査後は研究科委員会で審査報告・審議され、学位が授与される。				
b ●学位授与にあたり、明確な責任体制のもと、明文化された手続きに従って、学位を授与しているか。 【約600字】 ※課程別（「博士前期課程」「博士後期課程」）に説明する。なお、設置している専攻やコースによって違いがある場合はその特徴も明記する。	本研究科は2014年度に開設した新設研究科であり、現時点では学位を授与すべき修了生の輩出には至っていないが、明治大学学位規程第8条に基づき、博士学位請求論文は主査1名・副査2名の3名の審査委員による審査・口頭試問により審査されたのち、研究科委員会で報告・審議され、学位が授与される。				

2016年度 グローバル・ガバナンス研究科 自己点検・評価報告書

基準5 学生の受け入れ

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画	
		効果が上がっている点・理由 F列の現状から記述	改善を要する点・理由 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述
(1) 学生の受け入れ方針を明示しているか（「AP」の全文記述は不要です）					
「求める学生像」と「当該課程に入学するにあたり、習得しておくべき知識等の内容・水準」の明示					
a ◎理念・目的、教育目標を踏まえ、求める学生像や、修得しておくべき知識等の内容・水準等を明らかにした学生の受け入れ方針を、学部・研究科ごとに定めていること。 ◎公的な刊行物、ホームページ等によって、学生の受け入れ方針を、受験生を含む社会一般に公表していること。 【約400字】	<p>入学者の受入方針は次のとおり定め、その公表については「学生募集要項」やホームページにおいて公開し、受験生を含む社会に幅広く公表している。</p> <p>入学者の受入方針において、求める学生像として次の2点を定めている。</p> <p>① 公共政策、国際開発政策、地域マネジメントのいずれかの分野において十分な専門的素養を持ち、第一線の研究者・専門家として活動するための知識と能力を身に着ける意欲を持つ者</p> <p>② 研究を通じてグローバル・イシューの課題解決と国際社会の発展に寄与する使命感を有する者</p> <p>また、修得しておくべき知識等の内容・水準を以下のとおり定めている。</p> <p>① 公共政策、国際開発政策、地域マネジメントのいずれかの分野において十分な専門的素養を持ち、自分の専門に関する研究を推進できる能力を修得していること。</p> <p>② 学術、研究の高度化とグローバル化が進展する現代社会に対応できるような幅広い視野、分析手法を備え、自分の専門分野に生かす力を修得していること。</p> <p>③ 英語を共通語として研究を遂行できる能力を備えていること。</p>				
(2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集及び入学者選抜を行っているか					
a ●学生の受け入れ方針と入学者選抜の実施方法は整合性が取れているか。（公正かつ適切に入学者選抜を行っているか。） 【約800字】 ※課程別（「博士前期課程」「博士後期課程」）に説明する。	<p>学生募集について、ホームページでの周知や進学相談会の実施により、受験者に周知している。</p> <p>グローバル・ガバナンス研究科では、4月および9月入学試験を実施しているが、入学者の受入方針に基づき、書類審査及び口頭試問を中心とした入学試験により能力を適切に判定している。出願時に海外在住の志願者の場合にはインターネットを介した面接も実施している。今後、入学者の受け入れ方針を踏まえ、学生の多様性とニーズに適応し、受験者のニーズを汲んだ入学試験（学内選考入試や社会人特別入試）等、多様な入学試験形態の採用をさらに検討する。また、海外からの外国人留学生をターゲットとする戦略的な広報活動とするため、教員の現地派遣やニーズ調査、教育プログラムに関する意見交換などを実施していく方針である。さらに外国人向けの情報発信のため、英語版のパンフレット作成・配付やホームページの充実を進めていく。</p>				

2016年度 グローバル・ガバナンス研究科 自己点検・評価報告書

基準5 学生の受け入れ

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		
		効果が上がっている点・理由 F列の現状から記述	改善を要する点・理由 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述
(3) 適切な定員を設定し、入学者を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適切に管理しているか						
収容定員に対する在籍学生数比率の適切性						
a ◎部局化された大学院研究科や独立大学院などにおいて、在籍学生数比率が1.00である。(修士・博士・専門職学位課程) 【約200字】 ※課程別(「博士前期課程」「博士後期課程」)に説明する。	※ 2017年5月1日現在の数値 <博士後期課程> 収容定員は15名に対し、2017年5月時点では在籍学生数は8名(収容定員に対する在籍学生比率は0.53)であった。					
定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応						
b ◎現状と対応状況 【約200字】	さらなる受験者獲得のため、海外(アジア諸国)の大学や国際機関を訪問し、現地にて進学相談会を実施することを検討する。					
(4) 学生募集及び入学者選抜は、学生の受入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか						
a ●学生の受入れの適切性を検証するに当たり、責任主体・組織、権限、手続きを明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。 【400字】	入学者の受入方針の検証は、半年後に実施する入学試験の募集要項の確認のため、入学手続きが確定した段階で、「執行部」で見直し・修正原案を策定した上、「研究科委員会」で審議し見直しを行っている。2016年度は、9月28日開催の第5回グローバル・ガバナンス研究科委員会にて見直しを行った。また、入学試験制度の検証プロセスについては、各領域責任者からの要望、入試業務を担当した研究科委員会委員からの意見等を踏まえて、「執行部」で定員、方法、科目、配点を検討した上、「研究科委員会」で審議・改善を行っている。					

2016年度 グローバル・ガバナンス研究科 自己点検・評価報告書

基準6 学生支援

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		
		効果が上がっている点・理由 F列の現状から記述	改善を要する点・理由 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述
(1) 学生支援に関する方針を定め、学生への修学支援は適切に行われているか						
a ●修学支援に関する方針を、理念・目的、入学者の傾向等の特性を踏まえながら定めているか。また、その方針を教職員で共有しているか。 【約200字】	修学支援に関する方針は「年度計画書」に明示しており、優秀な大学院学生を確保するために、給費奨学金対象者の増加や学会参加費助成費の拡充など、大学院学生への修学支援を拡充させていく方針を打ち出しており、支援充実を志願者に積極的に周知していく。					
b ●方針に沿って、修学支援のための仕組みや組織体制を整備し、適切に運用しているか。 ○留年者、休退学者の状況把握と対応 ○障がいのある学生に対する対応 ○外国人留学生に対する対応 ○学生支援の適切性の確認 【約400字～800字程度】	<p>修学支援の運用について、在籍者が2017年5月の時点で8名のため、その検証プロセスの検討及び改善には至っていないのが実情である。</p> <p>① 留籍者、退学者の状況について、研究科委員会において学籍異動の確認を行う。2014年度春学期入学者で、留籍者が1名発生した。</p> <p>② 障がいのある学生については、現在在籍学生がいないため、特別な措置は行っていない。当該者から出願希望の申し出を受けた段階で、修学支援措置等の検討を行う方針である。</p>					
	<p>③ 英語トラックを導入した本研究科の入学生は、海外からの留学生が中心であり、その多くは日本語能力が高くない。そのため、留学生の生活面を含めて就学支援を2名の専門スタッフでグローバル・ラウンジ（グローバルフロント2階）で行っているが、国際教育事務室とも連携しながら引き続き展開していく。</p> <p>④ 本研究科では、学生支援の適切性を確認するような懇談会やアンケート等は実施していないが、学生数が少ないことから、窓口にて直接やり取りする機会も多いため、その都度、要望を吸い上げ、執行部と検討している。 また、特別講義等では全学生が集まるため、その際には学生生活における意見交換をする場としても活用している。</p>					

2016年度 グローバル・ガバナンス研究科 自己点検・評価報告書

基準6 学生支援

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		
		効果が上がっている点・理由 F列の現状から記述	改善を要する点・理由 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述	(中長期的対応) H列にあれば記述
(2) 進路支援に関する方針を定め、学生への支援は適切に行われているか。						
a ●進路支援に関する方針を、理念・目的、入学者の傾向等の特性を踏まえながら定めているか。また、その方針を教職員で共有しているか。 【約200字】	キャリア支援活動については、入学者は高度専門職業人を想定しており、またその多くが母国や国際機関への復職を希望することが想定されるため、具体的な方針は立てていない。					
b ◎学生の進路選択に関わるガイダンスを実施するほか、キャリアセンター等の設置、キャリア形成支援教育の実施等、組織的・体系的な指導・助言に必要な体制を整備していること。 【約400字～800字】	キャリア支援活動については、入学者は高度専門職業人を想定しており、またその多くが母国や国際機関への復職を希望することが想定されるため、具体的な事業実施は検討していない。ただし、修了生を輩出後、OB・OGのネットワークを活用した、まさにグローバルな視点でのキャリア支援を本研究科の在學生に実施することは可能と考える。					

2016年度 グローバル・ガバナンス研究科 自己点検・評価報告書

基準10 内部質保証

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 0列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		
		効果が上がっている点・理由 F列の現状から記述	改善を要する点・理由 F列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 G列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 (当年度・次年度対応) H列にあれば記述 (中長期的対応) H列にあれば記述	
(1) 大学の諸活動について点検・評価を行い、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか						
a ◎自己点検・評価を定期的実施し、公表していること。 【約400字】	本研究科は、合計11名の教員から構成される比較的小規模の研究科である。そのため、自己点検・評価に関わる内容は、研究科内の研究科執行部にて検討を行っている。なお、本報告書の内容は2017年5月31日開催の研究科委員会にて報告し、研究科内の承認を得ている。					
(2) 内部質保証システムに関するシステムを整備し、適切に機能させているか						
a ●内部質保証の方針と手続を明確にしていること。 ●内部質保証をつかさどる諸組織（評価結果を改善）を整備していること 【800字～1000字程度】	本研究科は2014年度開設の新しい研究科であるため、点検・評価に関わるPDCAサイクルについては、今後、改善指標を定めて進捗管理を行っていきたい。教育・研究年度計画書に記載した計画が実行できたかを自己点検・評価して次年度の計画に反映させていく。					
●自己点検・評価の結果が改革・改善につながっていること ●文部科学省や認証評価機関からの指摘事項に対応していること	自己点検・評価を通じて教育内容を点検した結果、本研究科在籍生の調査研究能力を開発・強化する必要があると認識したため、2名の講師を招聘し、研究能力開発特別ワークショップを導入している。					
●学外者の意見を取り入れていること	本研究科では、学外者の意見を取り入れる場は設けていない。					